

2020年農林業センサス調査結果(速報)

－ 農林業経営体調査 －

令和2年12月23日

静岡県経営管理部ICT推進局統計調査課

目 次

【利用者のために】	1
【調査結果の概要】	
I 農林業経営体	
1 農林業経営体数	7
II 農業経営体	
1 組織形態別の状況	7
2 経営耕地面積規模別の状況	8
3 耕地種類別経営耕地面積及び借入耕地面積の状況	9
4 経営耕地面積の集積状況	9
5 農産物販売金額規模別の状況	10
6 売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況	10
7 主副業別農業経営体数（個人経営体）	11
8 基幹的農業従事者数（個人経営体）	11
III 総農家数	
1 総農家数	12
IV 林業経営体	
1 組織形態別林業経営体数	13
2 保有山林面積規模別の状況	13
＜参考＞	
農林業経営体、総農家数及び経営耕地総面積の全国順位	14
【統計表】	
1 農林業経営体	
(1) 農林業経営体数	17
(2) 組織形態別経営体数	18
2 農業経営体	
(1) 組織形態別経営体数	20
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	22
(3) 経営耕地面積規模別面積	24
(4) 経営耕地の状況	26
(5) 農産物販売金額規模別経営体数	28
(6) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数	30
(7) 農業経営組織別経営体数	32
(8) 主副業別経営体数（個人経営体）	34
(9) 男女別年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）	36
3 総農家数	
(1) 総農家数	40
4 林業経営体	
(1) 組織形態別経営体数	42
(2) 保有山林面積規模別林業経営体数、保有山林面積及び素材生産量	44
5 都道府県別統計表	
(1) 農林業経営体数	46
(2) 経営耕地の状況（農業経営体）	48
(3) 総農家数	50

I 利用者のために

1 はじめに

この調査結果(速報)は、令和2年2月1日現在で実施した「2020年農林業センサス」について、静岡県分の結果(農林業経営体調査(以下「調査」という。))を取りまとめたものである。

なお、この結果の数値は概数値であり、後日発表する確定値と異なる場合がある。(確定値は令和3年3月以降公表予定)

2 調査の目的

2020年農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

3 調査の対象

「8用語の解説」中の「農林業経営体」に該当する全ての農林業経営体(試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く。)を対象とした。

4 調査の根拠法規

調査は、統計法(平成19年法律第53号)、統計法施行令(平成20年政令第344号)及び農林業センサス規則の規定に基づき実施した。

5 調査期日

令和2年2月1日現在で実施した。

6 調査方法、調査系統等

調査は、農林水産省一都道府県一市区町村一指導員一調査員の実施系統で、調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査(被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法)の方法により行った。その際、調査対象から面接調査(他計報告調査)の申出があった場合には、調査員による調査対象に対する面接調査(他計報告調査)の方法をとった。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

7 数値について

- (1) この調査結果(速報)の数値は、確定値ではなく概数値である。
- (2) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- (3) 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「－」…… 調査は行ったが、事実のないもの
 - 「0」…… 単位に満たないもの
 - 「△」…… 減少したもの
 - 「X」…… 個人、法人またはその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統計数値を公表しないもの

8 用語の解説

<農林業経営体>

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15 a

②施設野菜栽培面積 350 m²

③果樹栽培面積 10 a

④露地花き栽培面積 10 a

⑤施設花き栽培面積 250 m²

⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭

⑦肥育牛飼養頭数 1 頭

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。）

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m³以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

「農林業経営体」のうちア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

「農林業経営体」のうちウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体

個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

団体経営体

個人経営体以外の経営体をいう。

<農家等>

農家

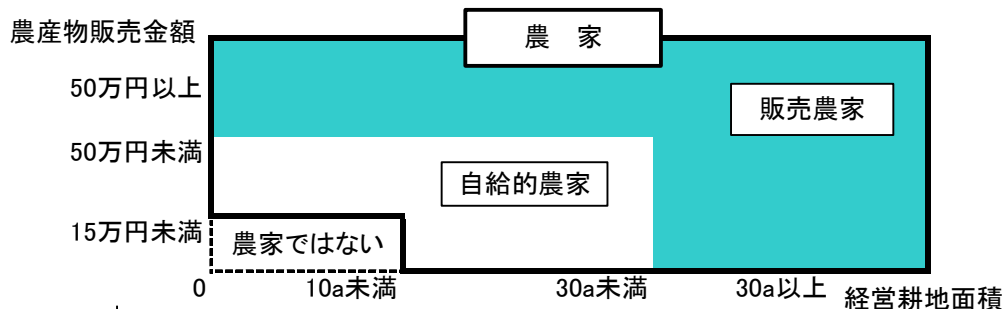
調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家

経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

自給的農家

経営耕地面積が30 a 未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。



<組織形態別>

法人化している
(法人経営体)

「農林業経営体」のうち、法人化して事業を行う者をいう。

農事組合法人

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。

会社

次のいずれかに該当するものをいう。

株式会社

会社法(平成17年法律第86号)に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)に定める特例有限株式会社の組織形態をとっているものを含む。

合名・合資会社

会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。

合同会社

会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。

相互会社

保険業法(平成7年法律第105号)に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。

各種団体

次のいずれかに該当するものをいう。

農協

農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織(経済連等)が該当する。

森林組合

森林組合法(昭和53年法律第36号)に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。

その他の各種団体

農業保険法(昭和22年法律第185号)に基づき組織された農業共済組合や

農業関係団体、又は森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。

その他の法人

農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO法人などが該当する。

地方公共団体・
財産区

地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。
財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、又は公の施設を設け、当該財産の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。

<農産物の販売>

農産物販売金額

自ら生産した農産物を販売した場合、自ら生産した農産物を自らが又は共同で営む農業生産関連事業（加工品の製造、農家民宿、農家レストラン等）における原料として使用した場合に、肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。

なお、農業生産関連事業における原料として使用した場合は、原料農産物の見積額とした。

自給部分の見積金額は含まない。

集落営農に参加しており、そこで生産した農産物の販売権等が集落営農側にある場合は、その農産物の販売金額は含まない。

観光農園を営んでいる場合の入園（入場）料（入園料で農産物を一定量収穫させる場合のみ。）は、農産物販売金額に含む。

<農業経営組織別>

単一経営

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

複合経営

単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。

<土地>

経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

保有山林

自らが林業経営に利用できる（している）山林をいう。

<主副業別>

主業経営体

農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

準主業経営体	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に150日以上自営農業に従事した者をいう。
<農業従事者等>	
基幹的農業従事者	自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
<素材生産量>	
素材生産量	素材とは丸太のことをさし、原木ともいう。丸太の体積を表し、一般的には立方メートル（m ³ ）の単位で表示する。 なお、立木買いによる素材生産（立木を購入し、伐木して素材生産することをいう。）量を含む。

<全国農業地域区分>

表章区分	所属都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸	新潟、富山、石川、福井
関東・東海	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

【調査結果の概要】

I 農林業経営体

1 農林業経営体数

令和2年2月1日現在の農林業経営体数は2万6,329経営体で、5年前(平成27年調査。以下同じ。)に比べて21.9%減少した。

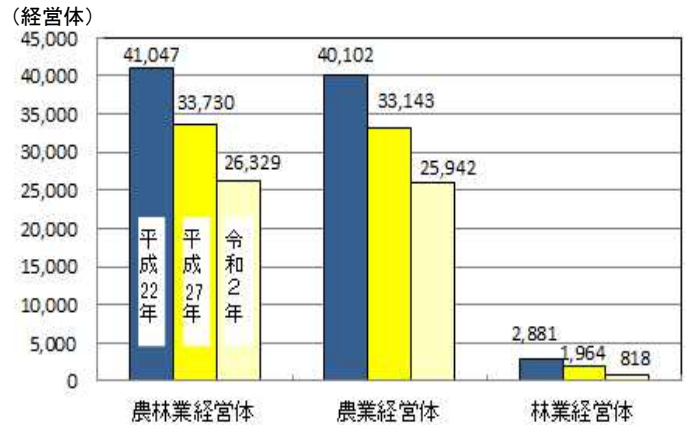
このうち、農業経営体数は2万5,942経営体、林業経営体数は818経営体で、5年前に比べて、それぞれ21.7%、58.4%減少した。

表1 農林業経営体数

区分	単位:経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	41,047	40,102	2,881
27	33,730	33,143	1,964
令和2	26,329	25,942	818
増減率(%)			
平成27年/22年	△ 17.8	△ 17.4	△ 31.8
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 21.7	△ 58.4

注: 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 農林業経営体数の推移



II 農業経営体

1 組織形態別の状況

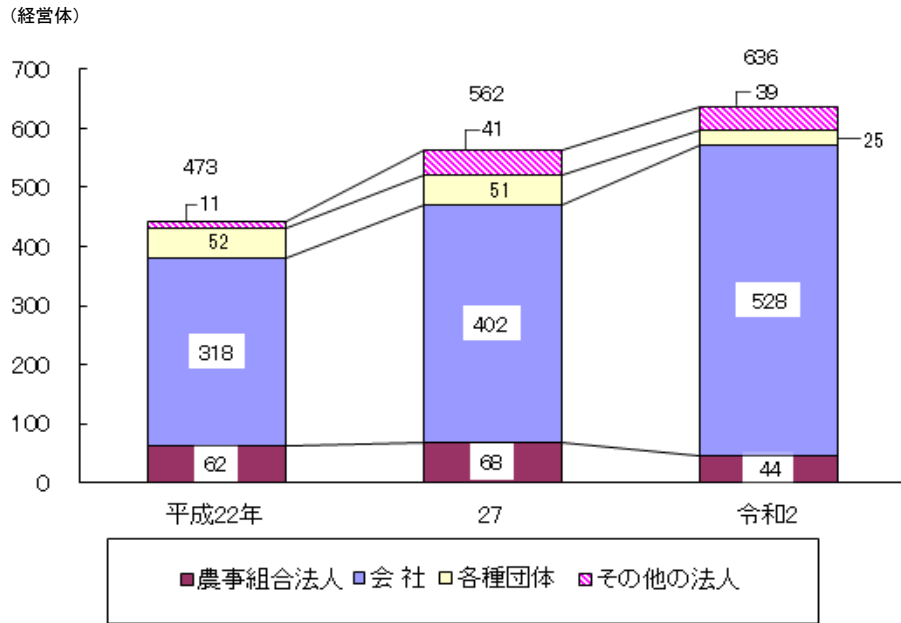
農業経営体のうち、法人経営体は636経営体で、5年前に比べて13.2%増加した。

法人経営体の内訳をみると、会社が528経営体、農事組合法人が44経営体で、5年前に比べて、会社においては31.3%増加したが、農事組合法人においては35.3%減少した。

表2 組織形態別経営体数 (農業経営体)

区分	農業経営体	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成22年	40,102	443	62	318	52	11	1	39,658
27	33,143	562	68	402	51	41	1	32,580
令和2	25,942	636	44	528	25	39	1	25,305
増減率(%)								
平成27年/22年	△ 17.4	26.9	9.7	26.4	△ 1.9	272.7	0.0	△ 17.8
令和2年/平成27年	△ 21.7	13.2	△ 35.3	31.3	△ 51.0	△ 4.9	0.0	△ 22.3

図2 法人化している農業経営体数



2 経営耕地面積規模別の状況

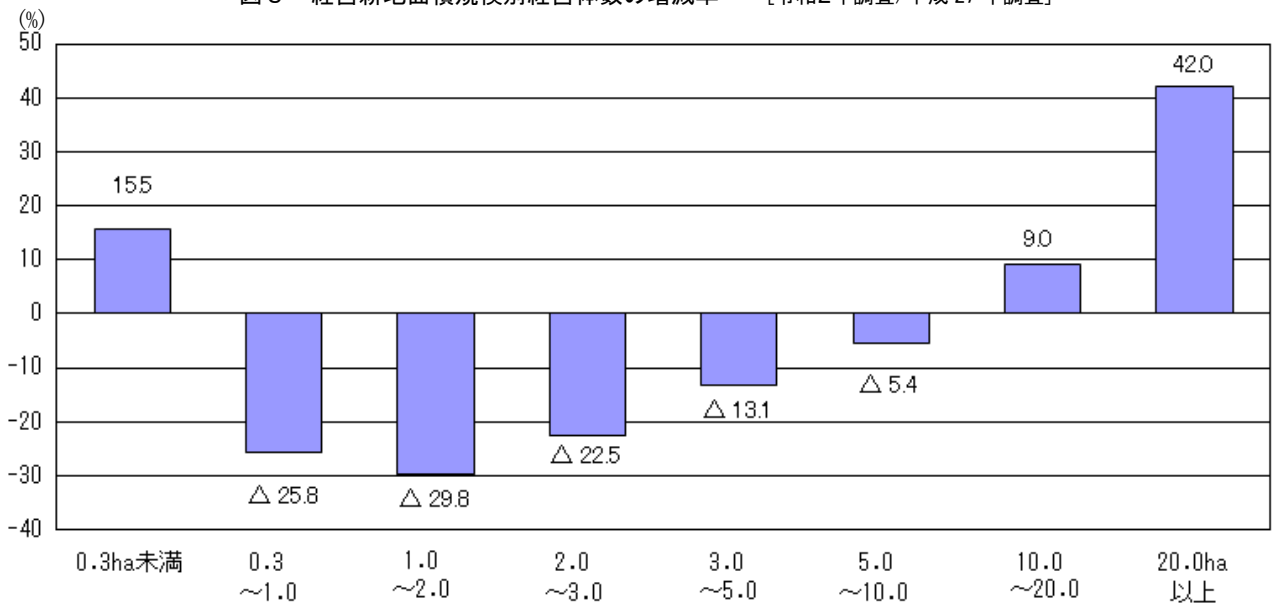
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて、0.3ha未満層、10～20ha層、20ha以上層で、それぞれ、15.5%、9.0%、42.0%増加している。

表3 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

区分	計	単位：経営体								
		0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha以上	
平成22年	40,102	2,808	24,475	7,995	2,474	1,551	534	174	91	
27	33,143	2,554	19,571	6,392	2,126	1,511	644	233	112	
令和2	25,942	2,951	14,524	4,484	1,648	1,313	609	254	159	
増減率 (%)										
平成27年/22年	△ 17.4	△ 9.0	△ 20.0	△ 20.1	△ 14.1	△ 2.6	20.6	33.9	23.1	
令和2年/平成27年	△ 21.7	15.5	△ 25.8	△ 29.8	△ 22.5	△ 13.1	△ 5.4	9.0	42.0	

注：「0.3ha未満」は「経営耕地なし」を含む。

図3 経営耕地面積規模別経営体数の増減率 [令和2年調査/平成27年調査]



3 耕地種類別経営耕地面積及び借入耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地総面積は3万6,739haで、5年前に比べて12.5%減少した。耕地種類別にみると、田が1万4,570ha、畑が8,572ha、樹園地が1万3,597haで、5年前に比べて、田と樹園地では、それぞれ、8.8%、25.4%減少したが、畑においては9.9%増加した。

また、農業経営体の借入耕地面積は1万4,880haで、5年前とほぼ同じであった。

表4 耕地種類別経営耕地面積（農業経営体） 単位：ha

区分	経営耕地総面積			
	田	畑	樹園地	合計
平成22年	17,088	8,224	20,798	46,111
27	15,972	7,800	18,229	42,001
令和2	14,570	8,572	13,597	36,739
増減率（%）				
平成27年/22年	△ 6.5	△ 5.2	△ 12.4	△ 8.9
令和2年/平成27年	△ 8.8	9.9	△ 25.4	△ 12.5

表5 借入耕地面積（農業経営体） 単位：ha

区分	借入耕地面積	
	経営耕地総面積	借入耕地面積
平成22年	46,111	13,406
27	42,001	14,879
令和2	36,739	14,880
増減率（%）		
平成27年/22年	△ 8.9	11.0
令和2年/平成27年	△ 12.5	0.0

図4 経営耕地面積の推移

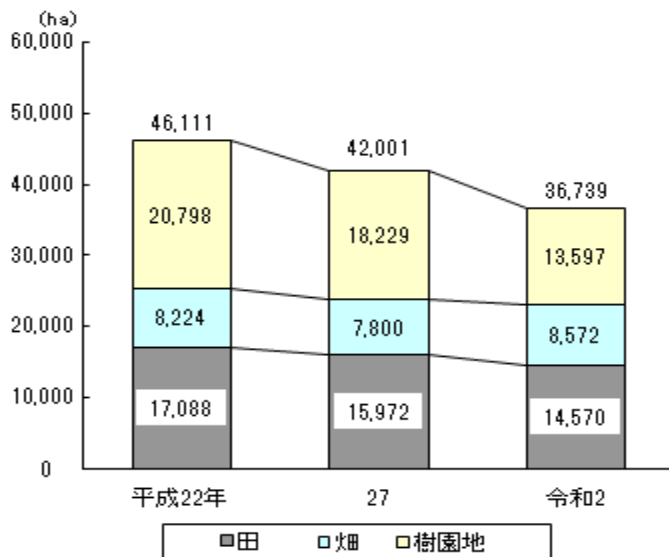
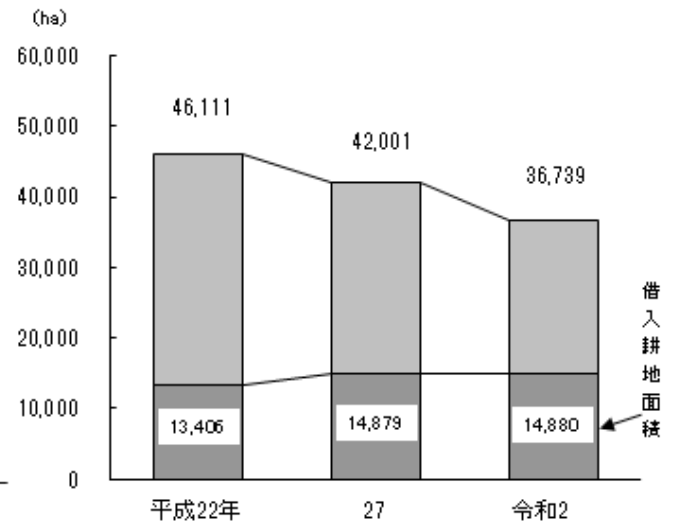


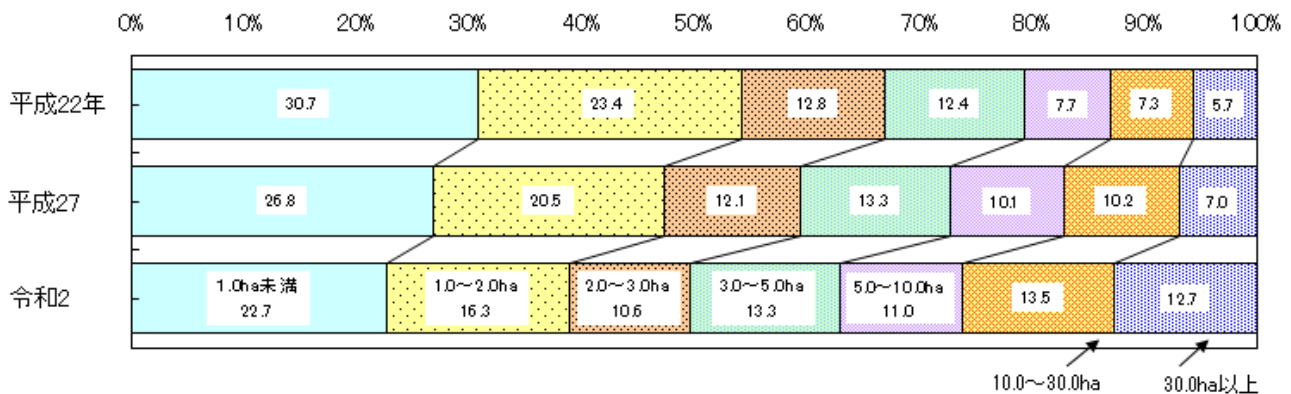
図5 借入耕地面積の推移



4 経営耕地面積の集積状況

農業経営体の経営耕地面積別に経営耕地面積の集積状況をみると、3.0ha以上層が50.5%を占め、5年前に比べて9.9ポイント増加している。

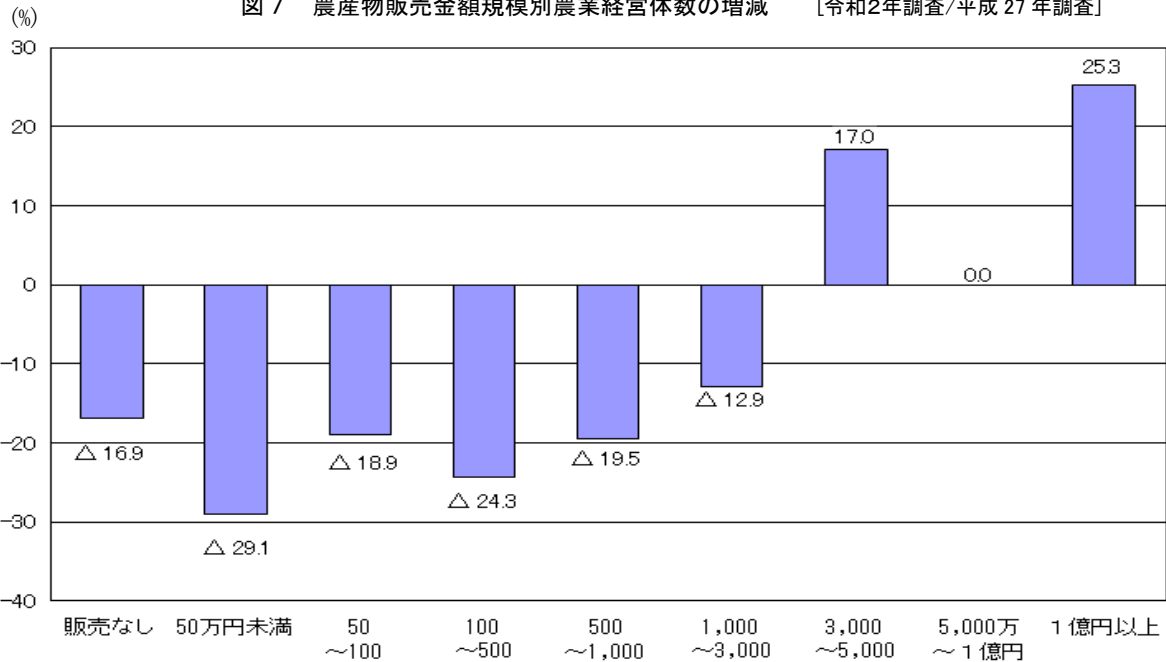
図6 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



5 農産物販売金額規模別の状況

農産物販売規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて、3,000～5,000万円層、1億円以上層で、それぞれ、17.0%、25.3%増加している。

図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減 [令和2年調査/平成27年調査]



6 売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

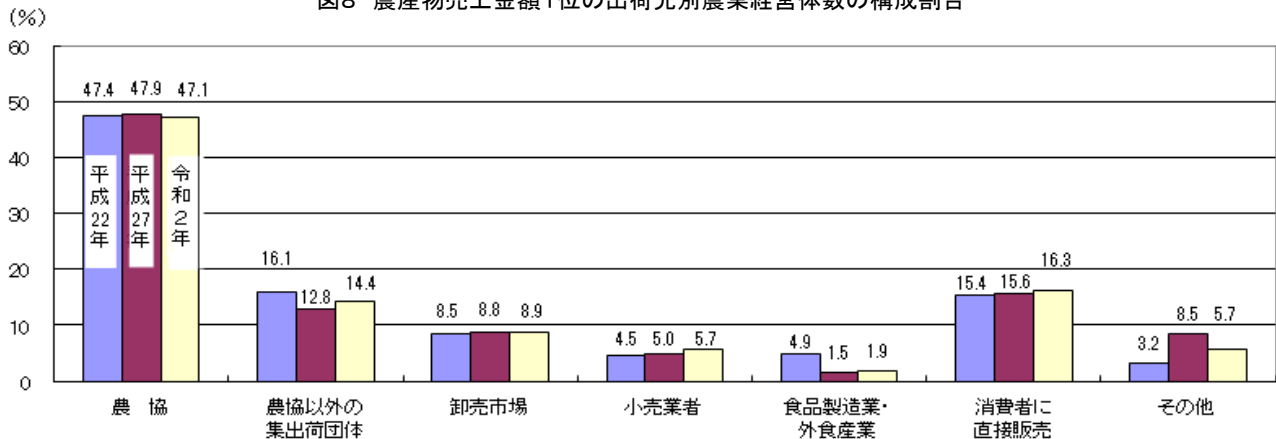
農産物売上金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が47.1%で最も大きく、次いで消費者に直接販売が16.3%、農協以外の集出荷団体が14.4%の順となっている。

表6 売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数

単位:経営体

区分	計	販売の なかった 経営体数	販売の あった 実経営体数	農産物の出荷先						
				農協	農協以外の 集出荷 団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食 産業	消費者に 直接販売	その他
平成22年	40,102	3,390	36,712	17,384	5,902	3,136	1,652	1,801	5,656	1,181
27	33,143	3,103	30,040	14,379	3,842	2,641	1,491	449	4,681	2,557
令和2	25,942	2,580	23,362	11,014	3,363	2,073	1,334	434	3,809	1,335
構成比 (%)										
平成22年	—	—	100.0	47.4	16.1	8.5	4.5	4.9	15.4	3.2
27	—	—	100.0	47.9	12.8	8.8	5.0	1.5	15.6	8.5
令和2	—	—	100.0	47.1	14.4	8.9	5.7	1.9	16.3	5.7

図8 農産物売上金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合



7 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は6,198経営体、準主業経営体は3,539経営体、副業的経営体は1万5,512経営体で、5年前に比べて、それぞれ25.4%、44.8%、13.0%減少した。

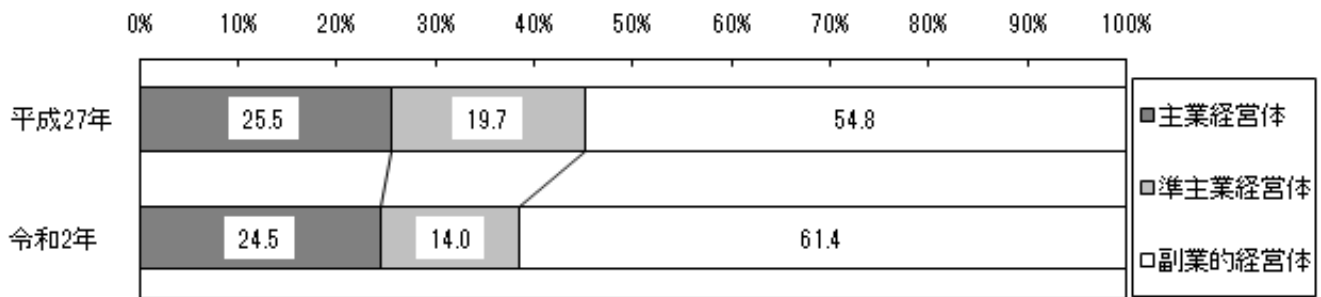
主副業別構成比は、副業的経営体が61.4%で、全体の6割以上を占めている。一方、主業経営体の構成比は24.5%となり、5年前に比べて1.0ポイント減少した。

表7 主副業別農業経営体数（個人経営体）

単位：経営体

区分	計	主業経営体		準主業経営体		副業的経営体
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成27年	32,548	8,309	7,436	6,407	2,828	17,832
令和2	25,249	6,198	5,639	3,539	1,617	15,512
増減率（%）						
令和2年/平成27年	△ 22.4	△ 25.4	△ 24.2	△ 44.8	△ 42.8	△ 13.0

図9 主副業別農業経営体数の構成比



8 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は3万8,318人で、5年前に比べて26.0%減少した。

年齢階層別にみると、全ての階層で減少した。特に15～29歳、50～54歳、55～59歳の階層において減少率が高かった。

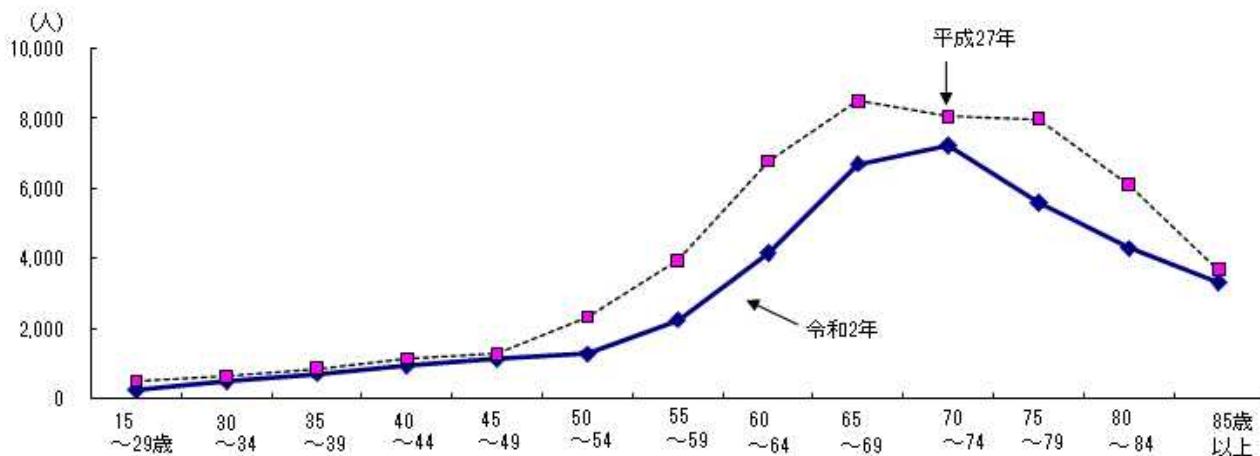
表8 年齢階層別の基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

区分	計	男	女	男 女 計				
				15～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49
平成27年	51,810	28,356	23,454	495	623	865	1,138	1,274
令和2	38,318	21,962	16,356	255	478	717	927	1,128
増減率（%）								
令和2年/平成27年	△ 26.0	△ 22.5	△ 30.3	△ 48.5	△ 23.3	△ 17.1	△ 18.5	△ 11.5

区分	男		女			計		
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
平成27年	2,325	3,948	6,788	8,506	8,058	7,989	6,112	3,689
令和2	1,277	2,243	4,154	6,701	7,222	5,599	4,291	3,326
増減率（%）								
令和2年/平成27年	△ 45.1	△ 43.2	△ 38.8	△ 21.2	△ 10.4	△ 29.9	△ 29.8	△ 9.8

図10 年齢階層別の基幹的農業従事者数(個人経営体)の推移



Ⅲ 総農家数

1 総農家数

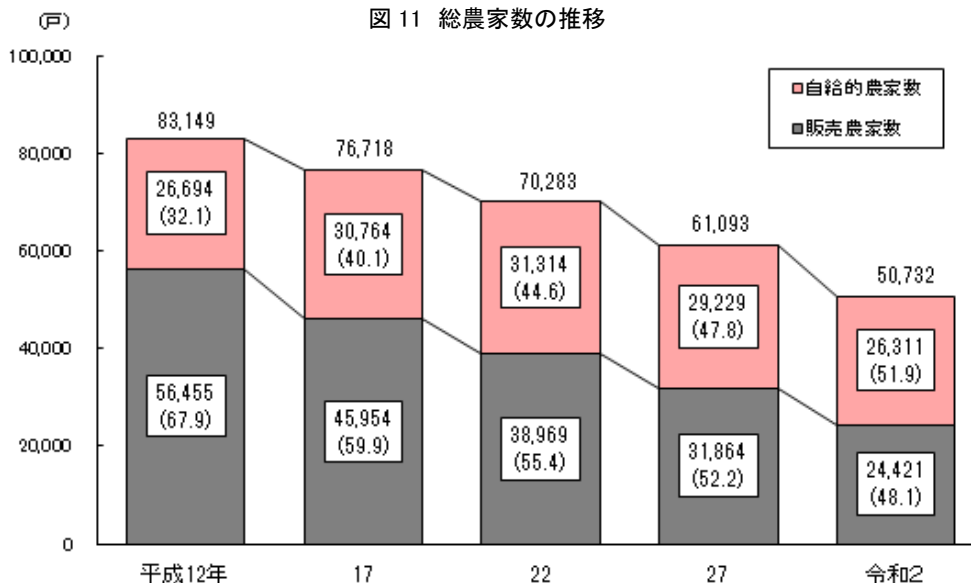
令和2年2月1日現在の総農家数は5万732戸で、5年前に比べて17.0%減少した。

このうち、販売農家は2万4,421戸で5年前に比べて23.4%減少、自給的農家は2万6,311戸で5年前に比べて10.0%減少した。販売農家が総農家に占める割合は48.1%で、5年前に比べて4.1ポイント減少した。

表9 総農家数

区分	単位:戸		
	総農家	販売農家	自給的農家
平成22年	70,283	38,969	31,314
27	61,093	31,864	29,229
令和2	50,732	24,421	26,311
増減率(%)			
平成27年/22年	△ 13.1	△ 18.2	△ 6.7
令和2年/平成27年	△ 17.0	△ 23.4	△ 10.0

図11 総農家数の推移



注:()内の数値は構成比である。

IV 林業経営体

1 組織形態別林業経営体数

林業経営体のうち、法人経営体は103経営体で、5年前に比べて25.4%減少した。

法人経営体の内訳をみると、会社が53経営体、各種団体が29経営体で、5年前に比べて、それぞれ14.5%、23.7%減少した。

表 10 組織形態別経営体数(林業経営体)

単位:経営体

区分	林業 経営体数	法人化している					地方公共団 体・財産区	法人化 していない
		計	農事組合 法人	会 社	各種団体	その他の 法人		
平成22年	2,881	164	2	65	47	50	45	2,672
27	1,964	138	1	62	38	37	35	1,791
令和2	818	103	1	53	29	20	24	691
増減率(%)								
平成27年/22年	△ 31.8	△ 15.9	△ 50.0	△ 4.6	△ 19.1	△ 26.0	△ 22.2	△ 33.0
令和2年/平成27年	△ 58.4	△ 25.4	0.0	△ 14.5	△ 23.7	△ 45.9	△ 31.4	△ 61.4

注:法人経営には、林産物の生産・販売等を行う法人の他に、林業作業受託のみを行う法人が含まれる(以下、同じ。)

2 保有山林面積規模別の状況

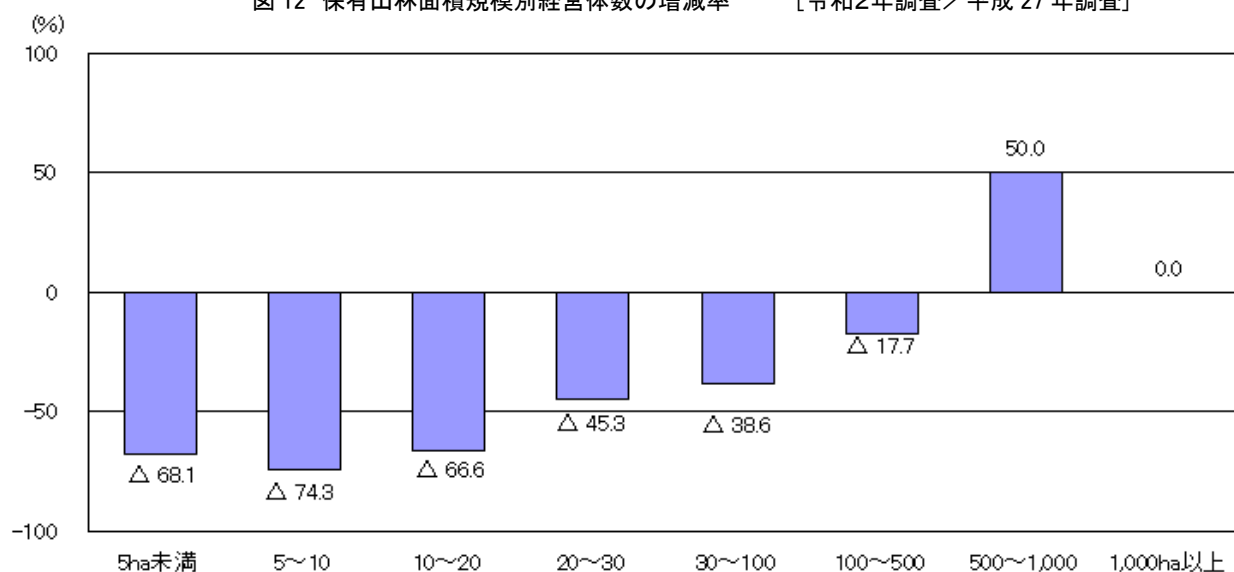
保有山林面積規模別に林業経営体をみると、5年前に比べて、500～1,000ha層で50%増加したが、500ha未満の全ての層で減少した。

表 11 保有山林面積規模別経営体数(林業経営体)

単位:経営体

区分	5ha未満	5～10	10～20	20～30	30～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
平成22年	663	711	610	262	481	134	10	10
27	483	447	386	181	337	113	8	9
令和2	154	115	129	99	207	93	12	9
増減率(%)								
平成27年/22年	△ 27.1	△ 37.1	△ 36.7	△ 30.9	△ 29.9	△ 15.7	△ 20.0	△ 10.0
令和2年/平成27年	△ 68.1	△ 74.3	△ 66.6	△ 45.3	△ 38.6	△ 17.7	50.0	0.0

図 12 保有山林面積規模別経営体数の増減率 [令和2年調査/平成27年調査]



< 参考 >

農林業経営体、総農家数及び経営耕地総面積の全国順位

農林業経営体			総農家数			経営耕地総面積（農業経営体）		
順位	都道府県		順位	都道府県		順位	都道府県	
	全	国		全	国		全	国
		(経営体数)			(戸)			(ha)
		1,092,163			1,747,414			3,256,731
1	茨城	44,978	1	長野	89,769	1	北海道	1,038,882
2	新潟	43,836	2	茨城	71,780	2	新潟	144,318
3	長野	43,406	3	兵庫	67,135	3	秋田	117,725
4	福島	42,786	4	福島	62,597	4	茨城	106,916
5	兵庫	38,588	5	新潟	62,586	5	岩手	106,285
6	北海道	37,580	6	新潟	61,039	6	宮城	104,598
7	北岩	36,186	7	岩手	52,703	7	青森	99,927
8	千熊	35,472	8	千熊	50,845	8	山形	98,007
9	熊本	34,426	9	岡山	50,753	9	栃木	95,318
10	栃本	33,078	10	静岡	50,732	10	福島	95,062
11	宮城	30,217	11	岐阜	48,953	11	千葉	76,555
12	鹿児	29,790	12	鹿児	48,315	12	熊本	76,293
13	秋島	29,453	13	熊本	47,895	13	鹿児	70,430
14	青森	29,362	14	熊本	46,466	14	鹿児	64,766
15	岡山	29,194	15	埼玉	46,219	15	長福	62,754
16	福岡	28,719	16	広島	45,361	16	富岡	49,251
17	埼玉	28,678	17	群馬	42,296	17	埼玉	48,342
18	山形	28,475	18	宮城	41,524	18	兵庫	47,099
19	愛知	27,177	19	福島	41,411	19	愛知	44,282
20	静岡	26,329	20	山形	39,647	20	滋賀	42,792
21	広島	22,932	21	北海道	37,642	21	滋賀	42,156
22	愛媛	22,062	22	北秋	37,117	22	宮崎	41,993
23	宮崎	21,924	23	青森	36,473	23	群馬	41,835
24	岐阜	21,918	24	青森	35,005	24	三重	40,107
25	群馬	20,476	25	愛三	33,528	25	岡山	36,822
26	大分	19,631	26	三大	31,973	26	静岡	36,739
27	三重	19,038	27	大宮	30,971	27	福井	32,801
28	和歌	18,335	28	香川	29,228	28	岐阜	31,712
29	長崎	18,022	29	香川	28,289	29	大分	31,612
30	香川	16,490	30	山梨	27,991	30	大石	30,819
31	山口	16,012	31	山梨	27,341	31	広島	29,383
32	島根	15,714	32	山梨	27,191	32	長崎	27,146
33	山梨	15,088	33	和歌	25,264	33	愛媛	26,500
34	滋賀	14,866	34	徳島	25,124	34	山梨	25,150
35	鳥取	14,865	35	徳島	24,959	35	山梨	23,534
36	徳島	14,683	36	鳥取	23,112	36	鳥取	21,848
37	京都	14,549	37	鳥取	21,978	37	沖繩	19,472
38	佐賀	14,511	38	滋賀	21,956	38	和歌	19,089
39	高知	13,061	39	奈川	21,298	39	京奈	18,498
40	富山	12,435	40	奈大	20,815	40	香川	17,662
41	神奈	11,491	41	大高	19,930	41	香徳	15,932
42	沖縄	11,316	42	高知	18,653	42	徳高	14,358
43	奈良	11,217	43	佐賀	17,280	43	高山	12,902
44	福井	10,726	44	富山	16,061	44	山奈	10,635
45	石川	10,118	45	福石	15,880	45	神奈	9,782
46	大東	7,729	46	沖縄	14,764	46	大東	5,105
47	東京	5,224	47	東京	9,565	47	東京	3,533